



平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-5726-8440  
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月9日 配当支払開始予定日 平成25年5月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	4,928	7.9	181	△39.2	140	△43.8	12	△92.9
24年8月期第2四半期	4,566	12.1	298	72.4	249	51.8	183	—

(注) 包括利益 25年8月期第2四半期 12百万円(△92.9%) 24年8月期第2四半期 181百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	418.73	—
24年8月期第2四半期	5,737.68	5,709.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第2四半期	10,238	1,741	17.0
24年8月期	10,390	1,782	17.1

(参考) 自己資本 25年8月期第2四半期 1,741百万円 24年8月期 1,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	1,250.00	—	1,750.00	3,000.00
25年8月期	—	1,500.00	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	1,500.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,041	7.3	422	△20.7	363	△18.9	116	△33.3	3,760.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期2Q	33,436株	24年8月期	33,322株
② 期末自己株式数	25年8月期2Q	2,383株	24年8月期	2,383株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期2Q	31,018株	24年8月期2Q	31,940株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
四半期連結損益計算書 .....	P. 7
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末の政権交代後の金融緩和をはじめとする経済政策の意向による株価の上昇や円安基調による輸出環境の改善を背景に景気回復への期待感が高まりました。一方で欧州政府債務危機、海外景気の下振れ、原油価格の高値推移等もあり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、レジャーの多様化による需要の分散と消費者の節約志向・低価格志向の常態化により、厳しい市場環境となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,928百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益140百万円（前年同四半期比43.8%減）、四半期純利益12百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2011年のカラオケ参加人口が約3,910万人（レジャー白書2012）と推測され、東日本大震災の影響もあり前年比16.5%程度の減少となっております。近年における大手チェーン店は、競争激化の状況を背景に質の高い店舗設備（音響・映像機器、内装設備、接客家具等）やアメニティ設備の提供に取組んでおり、接遇の質も向上させるなど、サービス全体の底上げを行っております。

このような環境の下、当事業におきましては、基本戦略として積極的な出店による事業規模の拡大に取り組むとともに、既存店のリニューアルによる店舗設備の刷新に取り組ましました。また、独自性を図る目的で、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド<sup>※1</sup>、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として提供しております。

業績面におきましては、最繁忙期である年末年始の忘年会・新年会の需要が期待程度に伸びず、比較可能な既存店<sup>※2</sup>の売上高が前年同四半期比92.4%となるなど、厳しい営業状況となりました。

出店面におきましては、5店舗の新規出店を実施し第3四半期連結会計期間に出店予定の新店を2店舗確保いたしました。また、既存店4店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するイベントの開催を推進するなど当社オリジナル楽曲ファン層の取込みに努めました。

店舗運営面では引き続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取り組んだほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,977百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は429百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

## (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2011年の市場規模は約1兆182億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%減と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比103.1%となり、業績は想定以上で推移いたしました。

営業面におきましては、12月から冬季限定のメニューを提供し、3月からは春季限定のメニューの提供を予定しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は335百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

## (C/P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした会員数が微増傾向での推移となりましたが、競争サイトの撤退や効率的なサイト運営で会員獲得コストが大幅に減少したことにより当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は275百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈において競合環境の厳しさは増しており、新たなサービスの市場投入もなく、業績は低迷いたしました。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店しカラオケ店に転用したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

台湾における100%子会社（鐵人化計画(股)有限公司）につきましては、決算月の関係で2012年7月から12月の業績を当第2四半期連結累計期間として取込んでおります。同社においては、設立時の目的の一つであった店舗運営事業に必要な機能（店舗用不動産確保、人材確保、商材確保等）のノウハウをこの2年間で概ね構築できたものと判断し、同社の12月決算時において「のれん勘定」44百万円を一括償却いたしました。なお、同社は2012年12月末時点で直営店として「日式レストラン」2店舗（台北市1店舗、台中市1店舗）、「コンセプトカフェ」1店舗（台北市）、業務委託型店舗として「拉麵店」3店舗（新北市1店舗、台北市2店舗）を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は557百万円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）18百万円）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,238百万円となり、前連結会計年度末に比較して152百万円減少いたしました。

流動資産は、3,068百万円となり、同755百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が780百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,170百万円となり、同603百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,496百万円となり、前連結会計年度末に比較して112百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少120百万円及び未払法人税等の減少37百万円などによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,741百万円となり、前連結会計年度末に比較して40百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が41百万円減少したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して780百万円減少（前年同四半期は192百万円の増加）し、2,201百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、186百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益97百万円及び減価償却費263百万円によるものであり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額86百万円及び法人税等の支払額103百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、837百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得442百万円、店舗入居保証金の差入れによる支出122百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、130百万円（前年同四半期は615百万円の増加）となりました。これは主に長期・短期借入による1,766百万円の資金調達を行った一方で、長期・短期借入金の返済1,753百万円及び社債の償還130百万円を行ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、長期的な景気低迷の中で消費者マインドの低下や「不要不急」な消費の抑制によりレジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成25年8月期の業績予想は以下のとおりです。

日本経済は、政権交代後の急激な円安・株高を背景に緩やかな回復傾向にあり、また、大手企業を中心に雇用や所得環境も改善される見通しとなり、個人消費も年末に向けて緩やかに回復するものと見込まれています。

カラオケルーム運営事業におきましては、長期化した景気低迷によるカラオケ需要の減少を背景に競争は一層激化しており、当社出店地域での競合店の相次ぐ出店により厳しい経営環境下にあります。今後、個人消費の回復が期待されるものの、足元の業績は、最大の商戦期であった年末年始も需要の盛上りに欠けるなど厳しい状況が続いております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、引続き好調な業績を見込んでおります。

CP事業におきましては、「カラ鉄モバイル」の会員が堅調に推移していることと、会員獲得コストの効率が向上していることから業績への更なる貢献を見込んでおります。

その他におきましては、複合カフェ運営事業は第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店しており、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は業績低迷が続いており、今後も厳しい状況で推移するものと見込まれますが、計画上である程度のマイナスを見込んでいるため、業績予測への影響は軽微なものと判断しております。

鐵人化計画(股)有限公司におきましては、同社の12月決算期において一括償却した「のれん勘定」の影響で第2四半期では業績に影響がでましたが、第3四半期以降の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成24年10月12日に公表いたしましたものを減額し、下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
(連結)通期業績予想	10,041	422	363	116	3,760.00

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
(個別)通期業績予想	8,969	299	111	3,598.37

なお、当第2四半期末の配当につきましては、予定通り1株につき1,500円の配当を実施させていただきます。

また、第3四半期以降において、海外子会社でカラオケ店舗の出店を計画しておりますが、当該子会社が当社グループの平成25年8月期において連結子会社の範囲に含まれないものと判断し、今回の業績予想に反映しておりません。業績予想に関する詳細な説明は、平成25年4月9日付けで開示しております「平成25年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である鐵人化計画(股)有限公司の、中華民国(台湾)での出店ノウハウ(店舗物件確保、人材採用及び商材仕入等)として取得したのれんは、従来15年で償却を行ってきましたが、当第2四半期連結累計期間において当初目的が達成されたため、当該連結子会社に係るのれんを一時償却しております。

これにより、のれん償却額44,908千円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,534	2,280,246
受取手形及び売掛金	153,740	151,154
商品及び製品	9,293	5,995
仕掛品	450	4,323
原材料及び貯蔵品	110,487	131,849
その他	491,515	496,478
貸倒引当金	△1,904	△1,921
流動資産合計	3,824,117	3,068,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,801,154	3,011,745
工具、器具及び備品（純額）	297,631	326,514
その他（純額）	926,515	995,141
有形固定資産合計	4,025,301	4,333,401
無形固定資産		
のれん	286,494	204,788
その他	97,814	98,141
無形固定資産合計	384,308	302,929
投資その他の資産		
差入保証金	1,752,630	1,855,675
その他	432,911	703,118
貸倒引当金	△28,452	△24,982
投資その他の資産合計	2,157,089	2,533,811
固定資産合計	6,566,700	7,170,142
資産合計	10,390,818	10,238,270

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,876	190,491
短期借入金	208,260	159,800
1年内返済予定の長期借入金	2,536,787	2,307,324
1年内償還予定の社債	230,000	200,000
未払費用	526,094	480,456
未払法人税等	114,990	77,559
賞与引当金	6,885	5,434
ポイント引当金	13,083	14,259
その他	316,233	221,108
流動負債合計	4,166,210	3,656,432
固定負債		
社債	270,000	270,000
長期借入金	3,836,885	4,127,290
資産除去債務	20,893	25,744
その他	314,776	417,278
固定負債合計	4,442,555	4,840,313
負債合計	8,608,765	8,496,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,066	743,509
資本剰余金	733,223	736,667
利益剰余金	482,480	441,325
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,779,221	1,744,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,636	1
為替換算調整勘定	△704	△3,430
その他の包括利益累計額合計	△3,340	△3,428
新株予約権	6,171	—
純資産合計	1,782,052	1,741,524
負債純資産合計	10,390,818	10,238,270

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	4,566,702	4,928,525
売上原価	3,698,655	4,104,260
売上総利益	868,047	824,264
販売費及び一般管理費	569,445	642,610
営業利益	298,601	181,654
営業外収益		
受取利息	199	292
受取配当金	611	623
受取手数料	726	1,228
協賛金収入	20,718	20,718
設備賃貸料	2,331	2,331
為替差益	—	14,210
その他	12,202	13,156
営業外収益合計	36,790	52,561
営業外費用		
支払利息	52,395	58,515
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	24,546	29,359
その他	6,548	3,876
営業外費用合計	85,400	93,661
経常利益	249,990	140,554
特別利益		
固定資産売却益	386	35
収用補償金	136,552	—
新株予約権戻入益	541	4,408
特別利益合計	137,480	4,444
特別損失		
固定資産売却損	2,431	—
固定資産除却損	15,569	2,715
減損損失	7,649	—
のれん償却額	—	44,908
特別損失合計	25,650	47,624
税金等調整前四半期純利益	361,821	97,373
法人税、住民税及び事業税	34,321	66,437
法人税等調整額	144,238	17,948
法人税等合計	178,559	84,385
少数株主損益調整前四半期純利益	183,261	12,988
少数株主利益	—	—
四半期純利益	183,261	12,988

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,261	12,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	2,638
為替換算調整勘定	△1,326	△2,725
その他の包括利益合計	△1,451	△87
四半期包括利益	181,810	12,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,810	12,900
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,821	97,373
減価償却費	225,086	263,716
減損損失	7,649	—
のれん償却額	36,102	82,738
長期前払費用償却額	22,246	22,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,558	△3,452
ポイント引当金の増減額（△は減少）	10,668	1,175
受取利息及び受取配当金	△811	△915
支払利息及び社債利息	52,395	58,515
社債発行費	1,909	1,909
為替差損益（△は益）	—	△14,210
有形固定資産売却損益（△は益）	2,044	△35
固定資産除却損	15,569	2,715
収用補償金	△136,552	—
売上債権の増減額（△は増加）	19,598	5,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,536	△41,574
仕入債務の増減額（△は減少）	△117,460	△86,291
その他	21,996	△40,242
小計	506,286	349,109
利息及び配当金の受取額	811	754
利息の支払額	△50,829	△59,594
法人税等の支払額	△187,411	△103,983
収用補償金の受取額	27,311	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,167	186,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429,652	△442,695
有形固定資産の売却による収入	4,276	9,904
無形固定資産の取得による支出	△5,676	△13,329
投資有価証券の取得による支出	△299	△267,309
差入保証金の差入による支出	△309,119	△122,932
差入保証金の回収による収入	94,040	181
資産除去債務の履行による支出	△70,050	—
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2,545	△1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,026	△837,935

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	210,000
短期借入金の返済による支出	△41,700	△258,460
長期借入れによる収入	1,586,500	1,556,000
長期借入金の返済による支出	△1,093,846	△1,495,057
社債の発行による収入	98,090	98,090
社債の償還による支出	△120,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△50,006	△62,424
株式の発行による収入	—	5,123
自己株式の取得による支出	△74,954	—
自己株式の売却による収入	50,089	—
配当金の支払額	△38,597	△53,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,575	△130,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	192,716	△780,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,228	2,982,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△5,533	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025,410	2,201,862

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）  
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）  
該当事項はありません。